

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：西都市

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日2年7月20日

任期満了年月日5年7月19日

農業委員		定数	実数	担当区域数
農業委員数	16	16		
認定農業者	—	13		
認定農業者に準ずる者	—	1		
女性	—	3		
40代以下	—	1		
中立委員	—	1		

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	1,417	基幹的農業従事者数	2,321	認定農業者	768
農業経営体数	1,155	女性	1,045	基本構想水準到達者	67
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	454	認定新規就農者	24
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	45
				集落営農経営	3
				特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,690	1,230				3,910

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	3,910 ha	2,953 ha	75.5 %
課題	担い手数の減少および高齢化により、農地の担い手への集積が進んでいかない状況にある中、農地中間管理機構とも連携しながら、集積・集約化を進めるとともに、将来の地域における農業のあり方について検討する。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	5 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	33 ha	農地面積(C)	3,910 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,986 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	76.4 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	22.2 ha	0 ha	22.2 ha
課題	担い手の高齢化や後継者不足および鳥獣害の被害により、耕作条件の悪い農地で遊休農地が発生している。また、不在地主や相続未登記は、有効利用を図る上で課題である。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	22.2 ha
--------------------------	---------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農林課と協議し、工程表を策定する。
-------------------------	-------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状		元年度新規参入者	2年度新規参入者	3年度新規参入者
		9経営体	6経営体	3経営体
		1.9ha	1.1ha	0.5ha
課題		当市では、市・JA・県が一体となり、新規参入者への相談～研修～実践までの就農サポート体制が確立されている。しかし、研修終了後の営農地の確保が難しく、その営農に支障をきたす場合もある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	113.1 ha	140.5 ha	99.9 ha	117.9 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	11.8 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	16 人
		農地利用最適化推進委員の人数	16 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	農地の集積	個別訪問強化月間 農業者の今後の営農意向把握を実施および農業者年金促進
2月	遊休農地の解消	遊休農地草刈月間 農業委員会が率先し、遊休農地を解消し、新たな耕作者に引き渡す
2月	農地の集積	個別訪問強化月間 農業者の今後の営農意向把握を実施および農業者年金促進

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		2回	
開催時期	随時	相談会名	就農支援部会
参加者数	2人	開催場所	JA西都
相談会の内容	新規就農希望者に対するサポート組織である西都・西米良担い手育成対策協議会就農支援部会に参加し、就農希望者に対してアドバイスを実施する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)